

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ブラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 2 四半期 連結累計期間	第87期 第 2 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	27,968,047	29,747,965	57,037,121
経常利益 (千円)	373,655	403,016	780,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	212,920	269,374	490,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,913	405,965	1,131,825
純資産額 (千円)	7,785,450	8,902,391	8,584,610
総資産額 (千円)	23,521,283	24,776,333	24,786,292
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.91	31.51	57.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	35.8	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,024	896,391	861,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,339	40,332	90,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,163	17,576	628,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,167,177	2,204,236	3,110,599

回次	第86期 第 2 四半期 連結会計期間	第87期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.71	16.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続を受け、円安株高を背景に企業収益、雇用情勢や所得環境の改善傾向がみられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、チャイナリスクの顕在化による世界的な株価の混乱や、中国を主とした新興国経済の減速など景気の先行きについては、不透明な状況で推移いたしました。

一方で原油相場の急落、それに伴うナフサ価格の低下傾向は、合成樹脂卸売業界における売上高・利益額の面で苦戦を強いる要因となっています。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は29,747百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は424百万円(同9.2%増)、経常利益は403百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は269百万円(同26.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,776百万円となり、前連結会計年度末と比べ9百万円減少いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金が増加した一方で現金及び預金が減少し、その結果生じた流動資産の減少額134百万円、及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額125百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、15,873百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の減少額459百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額132百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より317百万円増加したことで8,902百万円となり、自己資本比率は35.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ906百万円減少し、2,204百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は896百万円となりました(前年同四半期は141百万円の減少)。これは主に税金等調整前四半期純利益409百万円及びたな卸資産の減少47百万円等があった一方で、売上債権の増加737百万円、仕入債務の減少471百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は40百万円となりました(前年同四半期は41百万円の減少)。これは主に定期預金の払戻による収入44百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出69百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は17百万円となりました(前年同四半期は478百万円の減少)。これは主に長期借入れによる収入250百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出112百万円、配当金の支払額68百万円等があった結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、総じて企業収益や雇用情勢等の改善傾向が続くなか、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外において、米国では景気の回復傾向が継続していますが、中国を主とした新興国経済の減速などの懸念材料が見受けられます。また原油相場の急落、それに伴うナフサ価格の低下傾向は合成樹脂卸売業界における売上高・利益額の面で苦戦を強いる要因となっています。そのような状況下、当社グループの業績は、顧客の合成樹脂に対する需要動向や原油相場・ナフサ価格の変動に影響を受ける傾向にあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、グループ一丸となり連携を密にし、需要を着実に捉えとともに、与信リスク面においての更なる管理・強化に努めます。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特にアジア市場に力点を置いた海外展開を積極的に推進するとともに、国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体として有機的な連携を図り、顧客のグローバル戦略に呼応し、迅速かつ柔軟な対応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日ブラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目 6 番29号	39,800	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955	2,200	2.57
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町一丁目 6 - 7	1,950	2.28
J N C 株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 2 - 1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1 - 1 ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田 友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目 7 - 4	1,000	1.17
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	東京都中央区京橋三丁目 7 - 1	1,000	1.17
計	-	54,570	63.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,500	85,475	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,475	-

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ブラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目 7 番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,481	2,533,845
受取手形及び売掛金	3 16,263,082	17,049,298
商品及び製品	1,897,900	1,861,448
仕掛品	13,123	15,049
原材料及び貯蔵品	29,490	27,487
繰延税金資産	58,365	57,652
その他	258,300	251,388
貸倒引当金	13,884	10,285
流動資産合計	21,920,860	21,785,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	696,461
減価償却累計額	504,643	513,637
建物及び構築物（純額）	191,817	182,823
機械装置及び運搬具	200,799	184,350
減価償却累計額	187,765	174,062
機械装置及び運搬具（純額）	13,034	10,288
工具、器具及び備品	116,864	117,561
減価償却累計額	98,334	101,592
工具、器具及び備品（純額）	18,530	15,968
土地	220,948	220,948
リース資産	93,220	103,839
減価償却累計額	58,142	60,450
リース資産（純額）	35,077	43,389
有形固定資産合計	479,408	473,419
無形固定資産		
リース資産	3,361	5,086
その他	208,451	180,353
無形固定資産合計	211,812	185,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,871	1,958,131
差入保証金	120,597	125,373
破産更生債権等	3,499	208
繰延税金資産	7,583	10,837
その他	239,867	237,244
貸倒引当金	208	208
投資その他の資産合計	2,174,210	2,331,587
固定資産合計	2,865,431	2,990,446
資産合計	24,786,292	24,776,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,806,100	10,368,232
短期借入金	3,073,804	3,081,856
1年内返済予定の長期借入金	365,000	424,000
未払法人税等	159,113	103,416
賞与引当金	81,791	89,189
その他	400,157	359,362
流動負債合計	14,885,966	14,426,058
固定負債		
長期借入金	420,000	499,000
役員退職慰労引当金	66,366	69,095
退職給付に係る負債	234,316	247,505
繰延税金負債	338,239	388,479
その他	256,793	243,803
固定負債合計	1,315,715	1,447,883
負債合計	16,201,681	15,873,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,849	721,867
利益剰余金	5,754,581	5,955,569
自己株式	949	979
株主資本合計	7,268,531	7,469,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,510	708,815
繰延ヘッジ損益	455	6,688
為替換算調整勘定	659,078	702,107
その他の包括利益累計額合計	1,269,134	1,404,234
非支配株主持分	46,944	28,650
純資産合計	8,584,610	8,902,391
負債純資産合計	24,786,292	24,776,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	27,968,047	29,747,965
売上原価	26,376,074	27,995,816
売上総利益	1,591,972	1,752,148
販売費及び一般管理費		
運賃	129,830	158,725
役員報酬	55,220	53,020
給料	352,491	368,531
賞与	12,653	14,977
賞与引当金繰入額	74,614	83,892
退職給付費用	23,805	20,325
役員退職慰労引当金繰入額	6,719	6,728
福利厚生費	76,456	82,070
旅費及び交通費	48,515	56,557
賃借料	93,884	97,091
支払手数料	58,356	63,401
租税公課	14,003	16,022
減価償却費	41,154	46,295
その他	215,696	260,251
販売費及び一般管理費合計	1,203,402	1,327,891
営業利益	388,570	424,256
営業外収益		
受取利息	1,183	1,395
受取配当金	14,201	18,334
仕入割引	273	191
持分法による投資利益	10,880	2,447
貸倒引当金戻入額	2,317	3,599
その他	5,209	5,027
営業外収益合計	34,065	30,995
営業外費用		
支払利息	32,018	32,057
売上割引	6,390	6,687
手形売却損	4,795	4,630
為替差損	4,342	6,470
その他	1,432	2,388
営業外費用合計	48,979	52,235
経常利益	373,655	403,016
特別利益		
清算配当金	-	8,574
特別利益合計	-	8,574
特別損失		
固定資産除却損	8	1,628
特別損失合計	8	1,628
税金等調整前四半期純利益	373,647	409,963
法人税等	157,686	139,097
四半期純利益	215,960	270,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,040	1,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,920	269,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	215,960	270,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	250,438	148,333
繰延ヘッジ損益（税引前）	791	9,327
為替換算調整勘定（税引前）	97,999	39,632
持分法適用会社に対する持分相当額	7,669	3,396
その他の包括利益に係る税効果額	89,608	46,934
その他の包括利益合計	55,952	135,100
四半期包括利益	271,913	405,965
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,873	404,474
非支配株主に係る四半期包括利益	3,040	1,490

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	373,647	409,963
減価償却費	49,835	54,766
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,317	3,599
受取利息及び受取配当金	15,384	19,729
支払利息	32,018	32,057
為替差損益（ は益）	98	42
持分法による投資損益（ は益）	10,880	2,447
清算配当金	-	8,574
固定資産除却損	8	1,628
売上債権の増減額（ は増加）	580,632	737,697
たな卸資産の増減額（ は増加）	123,535	47,395
仕入債務の増減額（ は減少）	958,447	471,023
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,892	7,331
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,680	2,728
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	51,559	13,188
破産更生債権等の増減額（ は増加）	22,580	3,290
その他	123,996	24,677
小計	3,120	695,442
利息及び配当金の受取額	15,604	20,107
利息の支払額	29,399	31,599
法人税等の支払額	130,350	189,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,024	896,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,884	69,242
定期預金の払戻による収入	62,558	44,000
有形固定資産の取得による支出	11,920	1,716
無形固定資産の取得による支出	4,880	1,903
投資有価証券の取得による支出	6,973	6,941
差入保証金の差入による支出	5,572	5,183
差入保証金の回収による収入	1,334	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,339	40,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	404,040	1,839
長期借入れによる収入	450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	411,000	112,000
自己株式の取得による支出	-	30
リース債務の返済による支出	7,717	8,908
配当金の支払額	68,386	68,386
非支配株主への配当金の支払額	-	1,086
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14,904	18,680
その他	22,114	25,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,163	17,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,092	12,784
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	707,620	906,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,874,798	3,110,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,167,177	1 2,204,236

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	580,628千円	383,492千円

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	262,260千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	264,080千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	8,489千円	- 千円
支払手形	16,369千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,469,504千円	2,533,845千円
預入期間が3か月を超える定期預金	302,326千円	329,609千円
現金及び現金同等物	2,167,177千円	2,204,236千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	68,386	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円91銭	31円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	212,920	269,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	212,920	269,374
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,367	8,548,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,386千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ブラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラマテルズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。